



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL http://www.sigmaxyz.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 田端 信也 TEL 03(6340)3400
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,538	△2.3	41	△77.6	85	△36.1	30	△67.5
29年3月期第1四半期	2,598	15.2	184	—	133	—	93	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 30百万円 (△69.1%) 29年3月期第1四半期 99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.58	1.56
29年3月期第1四半期	4.74	4.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	4,577	3,435	75.1	178.90
29年3月期	5,192	3,830	73.8	197.41

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,435百万円 29年3月期 3,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	10.5	800	5.4	800	10.3	550	4.3	28.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	20,372,800株	29年3月期	20,267,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,168,500株	29年3月期	864,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	19,357,481株	29年3月期1Q	19,817,400株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の政策運営など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当年度、当社はこのような環境の変化に対応するため、企業理念を再設定し、成長戦略を策定いたしました。コンサルティング・サービスを通じて日本企業の共創型価値創造モデルへの転換を支援すること、アライアンスを通じてイノベーション創発を加速させることをミッションとし、持続的成長と高収益性の実現を目指してまいります。

当第1四半期の主な取組みは以下の通りです。

人工知能（AI）および各種ソフトウェアを活用したデジタルサービスについては、昨年度のプロジェクトおよびアライアンスを通じて得た知見やネットワークを発展させ、積極的に横展開を開始いたしました。加えて、社内の生産性向上を目指し、AIやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）（注1）などのデジタルテクノロジー活用も始めております。

アライアンスにつきましては、当社事業の基盤となるエコシステムの構築を目指し、多様な能力を有するパートナー企業との戦略的協業を拡大しております。各種企業とのジョイント・ベンチャー、ソフトウェアビジネスの提供、プラットフォームビジネスの提供、インキュベーション、そして社員とのジョイント・ベンチャー設立といった事業投資活動を、引き続き推進してまいります。

人材採用に関しましては、第1四半期において経験者17名、新卒46名（前年比23名増）を採用いたしました。新卒につきましては、集合研修およびOJT（オンザジョブトレーニング）を通じて育成中です。

また、社会的信用度・知名度のさらなる向上によって経営基盤を充実させるため、東京証券取引所本則市場への変更を目指して作業に着手いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,538,041千円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益41,332千円（前年同四半期比77.6%減）、経常利益85,206千円（前年同四半期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30,508千円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

コンサルティング・サービスは堅調に推移しました。一方、コールセンター案件に伴うハードウェア製品の販売減少により、売上高が前年同四半期を下回りました。また、当四半期の営業利益及び経常利益の減少は、新卒社員採用数の倍増による投資により、育成コストが増加したことが要因です。

（注1）ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）：ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,577,079千円(前連結会計年度末比615,700千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比700,277千円減)、売掛金の減少(前連結会計年度末比207,460千円減)、有価証券の減少(前連結会計年度末比200,000千円減)、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比418,213千円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,141,508千円(前連結会計年度末比220,810千円減)となりました。これは主に、買掛金の減少(前連結会計年度末比156,782千円減)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比128,657千円減)、未払金の減少(前連結会計年度末比117,491千円減)、役員株式給付引当金の増加(前連結会計年度末比147,367千円増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,435,570千円(前連結会計年度末比394,889千円減)となりました。これは主に、配当金の支払い243,206千円(前連結会計年度同四半期242,611千円)などの影響による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比212,697千円減)、自己株式の増加(前連結会計年度末比220,231千円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、現時点では、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,845	629,567
売掛金	1,338,684	1,131,223
有価証券	700,000	500,000
繰延税金資産	114,048	110,561
その他	158,092	268,646
流動資産合計	3,640,671	2,639,999
固定資産		
有形固定資産	209,939	208,844
無形固定資産		
ソフトウェア	237,180	266,142
ソフトウェア仮勘定	56,028	45,969
その他	4,591	4,082
無形固定資産合計	297,800	316,194
投資その他の資産		
投資有価証券	798,205	1,216,419
その他	246,162	195,621
投資その他の資産合計	1,044,368	1,412,040
固定資産合計	1,552,108	1,937,079
資産合計	5,192,779	4,577,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,905	252,123
未払金	487,759	370,267
未払法人税等	144,705	16,048
株式給付引当金	29,563	71,156
その他	77,324	125,765
流動負債合計	1,148,258	835,361
固定負債		
リース債務	14,950	20,876
株式給付引当金	98,479	37,272
役員株式給付引当金	100,631	247,998
固定負債合計	214,061	306,147
負債合計	1,362,319	1,141,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,456,465	2,475,314
資本剰余金	706,465	725,314
利益剰余金	1,166,427	953,729
自己株式	△496,413	△716,645
株主資本合計	3,832,944	3,437,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,483	△2,143
その他の包括利益累計額合計	△2,483	△2,143
純資産合計	3,830,460	3,435,570
負債純資産合計	5,192,779	4,577,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,598,681	2,538,041
売上原価	1,787,907	1,725,106
売上総利益	810,774	812,935
販売費及び一般管理費	626,314	771,602
営業利益	184,459	41,332
営業外収益		
受取利息	224	297
受取配当金	-	28,032
持分法による投資利益	-	15,207
その他	8	576
営業外収益合計	232	44,114
営業外費用		
支払利息	219	194
為替差損	7,762	-
持分法による投資損失	43,449	-
その他	-	46
営業外費用合計	51,431	240
経常利益	133,261	85,206
税金等調整前四半期純利益	133,261	85,206
法人税、住民税及び事業税	23,989	1,466
法人税等調整額	15,419	53,232
法人税等合計	39,409	54,698
四半期純利益	93,851	30,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,851	30,508

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	93,851	30,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	340
為替換算調整勘定	6,079	-
その他の包括利益合計	6,079	340
四半期包括利益	99,931	30,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,931	30,849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会決議	普通株式	242,611	12	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度において、信託口が保有する株式に対する配当金4,802千円が含まれています。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度の追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。